

指導行政のポイント

“教育の質”が政策課題に

菱村 幸彦

ゆとり教育批判に端を発した学力低下論争は、ひとまずおさまったが、義務教育改革の戦略は、学力向上をめざす「教育の質」に置かれている。

欧米では80年代の課題だった

中央教育審議会・義務教育特別部会が公表した審議経過報告（5月23日）は、義務教育改革のキーワードとして「教育の質」を掲げている。

これを読んで思ったことは、20年のタイムラグを経て、わが国に「教育の質」の課題が回帰してきたかということだった。「回帰」と言ったのは、「教育の質」は、1980年代における欧米の政策課題だったからである。

当時、欧米諸国では、学力低下が深刻な社会問題であった。このため、学力向上をめざす「教育の質」の向上が教育政策の最重要課題だった。ところが、わが国では、教育荒廃（いじめ、校内暴力、不登校等）が大きな社会問題となったが、学力に関しては、国際学力調査等を通して、世界のトップレベルにあると評価されており、学力低下が批判の対象となることはほとんどなかった。

その間の事情は、ハーバード大のロバート・ローレン教授やアメリカ教育省のウィリアム・ベネット長官の論文等に明らかにされている。

例えば、ローレン教授の論文「日本の教育から何が学べるか」（1986年）は、「理科と数学の国際学力テストで、日本の生徒は軒並みに他国の生徒を圧倒している」と指摘したうえで、その高水準教育を可能にした要因として、勉学に励むことが優れた人間形成に直結するという教育尊重の伝統があること、

文部省がカリキュラムに関する国家基準を設定していること、受験競争に由来する勉学の動機づけが強いことを挙げている。

また、ベネット長官の論文「日本の教育から読み

取るべきもの」（1987年）は、「われわれは日本の教育からいかなる教訓を引き出せるか」と問いかけながら、日本の教育の卓越性について、次のような特徴点を挙げている（論文では12項目挙げているが、ここでは主なものに絞る）。

わが国の教育は何を失ったか

親が子どもの教育に深くかかわっている。

子どもに「やる気」を起こさせる教育を重視している。

子ども全体に高い学力水準を期待している。

読み書き計算のほか、歴史、理科、図工、音楽、体育、家庭などバランスのとれたカリキュラムを編成している。

日本の学校は12年間で、米国より1か年分多い授業時間となっている。しかも、家に帰ってからも宿題等で勉強をしている。

日本では、校内の規律が保たれている。

日本では、有能で献身的な教員がよい学校をつくり上げている。

いささかほめ過ぎのきらいがあるけれど、1980年代のわが国の初中教育が外国からこうした評価を受けていたことは特筆されてよい。問題は、1980年代に挙げられた特徴点のうち、現在のわが国は何を維持し、何を失ったかである。

そうした観点から見直してみると、教育内容の精選で子どもに期待する教育水準を下げたこと、学校5日制の導入で授業時数がアメリカなみになったことなどが反省点として挙げられる。この点をどう回復するかが、義務教育改革のカギになるのではない。しかし、大学全入時代を目前にして、受験競争に由来する勉学の動機づけを回復することは難しい。（ひしむら・ゆきひこ = (財)学習リソース情報研究センター理事長）

本紙は <http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp> でも掲載

●新刊案内●

小川正人（中教審委員）【編】A5判 220頁・定価 2310円 教育開発研究所刊

中教審委員等第一線の研究者・実践者が解説！ 全国の先進的実践例を多数紹介！

義務教育改革—その争点と地域・学校の取り組み

研修誌・図書の小社への直接のお申し込みは無料 FAX 0120-462-488 をご利用ください（24時間受付・即日発送）